

記入例

青年等就農計画認定申請書

平成●●年●●月●●日

五戸町長 殿

申請者住所 青森県三戸郡五戸町大字●●●●字●●●●▲▲-▲

氏名<名称・代表者> 五戸 太郎 (印)

昭和●●年●●月●●日生 (●●歳)

<法人設立年月日 年 月 日設立>

- 法人経営にあつては、申請者の氏名欄に法人名及び代表者氏名を、生年月日欄に法人設立年月日を記載。
- 夫婦等が共同で一の青年等就農計画の認定を申請する場合には、申請者欄に全員の氏名及び生年月日を連記。
※この場合、農業経営から生ずる収益が共同申請者に帰属すること及び農業経営に関する基本的事項について共同申請者の合意により決定することが明確化されている家族経営協定等の取決めの写しを添付。
- 氏名又は代表者の氏名を自署する場合は、押印を省略可。

- 就農地の市町村名を記載。
- 就農予定地の場合は、市町村名の後に「(予定)」と記載。

- 農業経営を開始した年月日を記入。
※この場合、農業経営を開始した時期を証明する書類を添付。
- 農業経営を開始する予定日の場合は、年月日の後に「(予定)」と記載する。

- 「就農形態」欄には、該当する就農形態の□内にレ印を付す。親（三親等以内の親族を含む。以下同じ。）の農業経営を継承する場合は、継承する農業経営での従事期間を記入する。なお、就農形態の区分は、以下のとおりとする。
- 1 新たに農業経営を開始**
親が農業経営を行っていない者が、新たに農業経営を開始する場合
 - 2 親の農業経営とは別に新たな部門を開始**
親の農業経営に従事していた者等が、親の農業経営部門とは別の部門で新たに農業経営を開始する場合とする。
 - 3 親の農業経営を継承**
親が農業経営を行っており、申請者が新たに農業経営を開始する際に、親の農業経営の全体を継承する場合は「全体」を選択し、親の農業経営の一部を継承する場合は「一部」を選択する。
また、親の農業経営を継承する以前に親の農業経営に従事していた期間を記載する。

農業経営者育成促進法（昭和 55 年法律第 65 号）第 14 条の 4 第 1 項の規定に基づき、次の青年等就農計画の認定を申請します。

青年等就農計画					
就農地	五戸町	農業経営開始日	平成●●年●●月●●日		
就農形態 (該当する形態にレ印)	<input type="checkbox"/> 新たに農業経営を開始 <input type="checkbox"/> 親（三親等以内の親族を含む。以下同じ。）の農業経営とは別に新たな部門を開始 <input checked="" type="checkbox"/> 親の農業経営を継承 [<input checked="" type="checkbox"/> 全体、 <input type="checkbox"/> 一部] 継承する経営での従事期間 1年 3か月				
目標とする営農類型 (備考の営農類型の中から選択)	露地野菜				
将来の農業経営の構想	(例) 農業技術の向上、機械化、規模拡大等によりナガイモ、ゴボウ・・・の複合経営で地域の認定農業者の8割程度の所得水準を目指す。				
当欄以下の「現状」欄は、初年度の場合は1年間の見込みを記載。既に経営を開始している場合は計画作成時点の前年の状況を記載。	年間農業所得		年間労働時間		目標 (平成●●年)
	現状		現状		目標 (●●年)
	年間農業所得	569 千円	年間労働時間	2,000 時間	2,605 千円 1,800 時間
農業経営の規模に関する	作目・部門名	作付面積 飼養頭数	生産量	作付面積 飼養頭数	生産量
	ナガイモ	50a	14,400kg	150a	43,200kg
	ナガイモ(種)	15a	2,250kg	30a	4,500kg
	ゴボウ	0a	0kg	60a	12,000kg
	経営面積合計	65a	16,650kg	240a	59,700kg

- 下記の営農類型の中から該当する営農類型を記載する。該当する営農類型がない場合は、その他(〇〇)として、その他の営農類型名を〇〇に記載する。
- 1 単一経営の営農類型（農産物販売金額1位の部門の販売金額が、農産物総販売金額の80%以上を占める）**
 水稻、麦類、雑穀、いも類、豆類、工芸農作物、露地野菜、施設野菜、露地果樹、施設果樹、露地花き・花木、施設花き・花木、乳用牛、肉用牛、養豚、養鶏
 ※記入例：露地野菜
 - 2 複合経営の営農類型（農産物販売金額1位の部門が水稻で、水稻が農産物総販売金額の80%に満たない）**
 水稻+（麦類、雑穀、いも類、豆類、工芸農作物、露地野菜、施設野菜、露地果樹、施設果樹、露地花き・花木、施設花き・花木、乳用牛、肉用牛、養豚、養鶏）
 ※記入例（2位の部門が露地果樹の場合）：水稻+露地果樹
 - 3 1と2に該当しない場合は、その他(〇〇)として記載。**
 ※記入例1：その他(きのご菌床栽培)
 ※記入例2（1位の部門が施設野菜、2位の部門が露地果樹の場合）：その他(施設野菜+露地果樹)
- ※ナガイモは「いも類」ではなく「露地野菜」に含めること。

計画作成時において構想している将来(経営開始後おおむね5年後)の農業経営の概要を記載。

当欄以下の「目標」欄は、経営開始後おおむね5年後に達成すべき農業経営の目標について記載。

次ページの「特定作業受託」欄に記載がある場合は、「経営面積合計」欄には、「作付面積・飼養頭数」欄の面積だけでなく、「特定作業受託」の「作業受託面積」欄の面積を加えて記載。

る 目 標	区分	地目	所在地 (市町村名)	現状	目標 (平成●●年)		
	所有地	畑	五戸町 ●●地区	70a	100a		
	借入地	畑	五戸町 ●●地区	0a	200a		
	特定作業受託	作目	作業	現状		目標 (年)	
				作業受託面積	生産量	作業受託面積	生産量
	作業受託	作目	作業	現状	目標 (平成 年)		
		単純計					
		換算後					
	農畜産物の加工・販売その他の関連・附帯事業	事業名	内容	現状	目標 (年)		
生産方式に関する目標	機械・施設名	型式、性能、規模等及びその台数					
		現状		目標 (平成●●年)			
	トラクター	20馬力	1台	20馬力	1台		
	管理機		1台	40馬力	1台		
	トラック	1トン	1台	1トン	1台		
	トレンチャー		1台		1台		
	センター掘り				1台		
	・				・		
	・				・		
	・				・		
経営管理に関する目標	(例) 青色申告の実施、パソコン活用による経理						
農業従事の態様等に関する目標	(例) 月に●日程度を休日とする						

作目別に、主な基幹作業（注1）を受託する農地（注2）の作業受託面積及び生産量を記載。
 ※この場合、申請者が、当該農地について、主な基幹作業を受託し、かつ、注2の(1)及び(2)の要件を満たすことを証する書面を添付。
 注1…水稻にあつては、耕起・代かき、田植え、収穫・脱穀、麦及び大豆にあつては耕起・整地、播種、収穫、その他の作目にあつてはこれらに準ずる農作業をいう。以下同じ。
 注2…(1)申請者が当該農地に係る収穫物についての販売委託を引き受けることにより販売名義を有し、かつ、(2)当該販売委託を引き受けた農産物に係る販売収入の処分権を有するものに限る。

「特定作業受託」欄に記載した作業受託以外の作業受託について、作目別、基幹作業別に、作業受託面積を記載するとともに、「換算後」欄に「作業受託面積÷作業数」により換算した面積を記載。

農業経営に関連・附帯する事業として、
 1 農畜産物を原料又は材料として使用して行う製造又は加工
 2 農畜産物の貯蔵、運搬又は販売
 3 農業生産に必要な資材の製造
 等について記載。

●機械・施設の型式、性能、規模ごとに台数を記載。
 ●リース、レンタル、共同利用等による場合は、その旨も記載。

簿記記帳、経営内役割分担等の経営管理に関する目標を記載。

●休日制の導入、ヘルパー制度活用による労働負担の軽減等について記載。
 ●家族経営協定を締結している場合には、その旨と当該協定に基づく家族間の役割分担等の内容を記載。

例1：4ページ目の「年間農業従事日数」が250日 → 365日－250日＝年間休日115日
 115日÷12ヵ月≒9.6日 → 月に9～10日程度の休日

例2：4ページ目の「年間農業従事日数」が225日 → 365日－225日＝年間休日140日
 140日÷12ヵ月≒11.7日 → 月に11～12日程度の休日

目標を達成するために必要な措置	事業内容 (施設の設置・機械の購入等)		規模・構造等		実施時期		事業費		資金名等	
	トラクター導入	40馬力	1台	平成●●年●●月	5,000千円	青年等就農資金	管理機導入	1台	平成●●年●●月	500千円
センター掘り導入		1台	平成●●年●●月	1,900千円	経営体育成支援事業	農用地賃借	80a	平成●●年●●月	120千円	自己資金
農用地賃借		60a	平成●●年●●月	90千円	自己資金	・	・	・	・	・
・						・	・	・	・	・
・						・	・	・	・	・
・						・	・	・	・	・
	氏名 (法人経営にあっては役員の氏名)	年齢	代表者との続柄 (法人経営にあっては役職)	現状		見通し				
				担当業務	年間農業従事日数(日)	担当業務	年間農業従事日数(日)			
	五戸 太郎	35	代表者	全般	250	全般	225			
	五戸 花子	33	妻	農作業補助、経理	250	農作業補助、経理	225			
雇用者	常時雇(年間)	実人数	現状	0人	見通し	0人				
	臨時雇(年間)	実人数	現状	0人	見通し	0人				
		延べ人数	現状	0人	見通し	0人				

「将来の農業経営の構想」、「農業経営の規模に関する目標」、「生産方式に関する目標」、「経営管理に関する目標」及び「農業従事の態様等に関する目標」に掲げた目標を達成するために必要な施設の設置、機械の購入、その他のリース農場の利用、農用地の購入・賃借等の措置を行うのに必要な資金を記載。

農業経営に携わる者の担当業務及び年間農業従事日数等について、その現状及び現在想定し得る範囲での見通しを記載。
 ※この場合、現在は農業経営に携わっているが5年後は離農する見込みの者及び現在は就農していないが5年後は経営に参画する見込みの者についても記載。

1 氏名(法人経営にあっては役員の氏名)
 代表者以外の者にあつては、家族農業経営の場合には農業経営に携わる者の氏名を、法人経営の場合には役員の氏名を記載。

2 代表者との続柄(法人経営にあっては役職)
 代表者にあつてはその旨を記載し、家族農業経営の場合には代表者を基準とした続柄を、法人経営の場合には役職を、それぞれ記載。

3 年間農業従事日数
 1日8時間として計算し、毎日1時間ずつ働いた場合には、8日で1日と換算する。
 例1：1ページ目の年間労働時間が2000時間 → 2000時間÷8時間＝年間250日
 例2：1ページ目の年間労働時間が1800時間 → 1800時間÷8時間＝年間225日

○ 農業経営基盤強化促進法第4条第2項第2号に掲げる者及び法人の役員(同号に掲げる者に限る。)が有する知識及び技能に関する事項

経歴	
職務内容	
勤務機関名	記入不要
在職期間	年 月 ～ 年 月

上記の住所	
退職年月日	記入不要
資格等	
農業経営に活用できる知識及び技能の内容	

注：法人の場合は、役員（農業経営基盤強化促進法第4条第2項第2号に掲げる者に限る。）ごとに作成すること。

(参考) 技術・知識の習得状況	研修先等の名称	所在地	専攻・営農部門
	青森県営農大学校	七戸町	野菜栽培
	研修等期間	平成●●年●●月 ～ 平成●●年●●月	
	研修内容等	・野菜栽培技術等の実習 ・教養科目及び農業筆記等の経営経理に関する講義受講 等	
	活用した補助金等	青年就農給付金（準備型）	

次の事項に関して過去に実施した内容を記載。

- 1 農業高校、農業者研修教育施設（道府県農業大学校）、民間研修教育施設、先進農家等における教育・研修。
- 2 先進農家等における研修については、「研修先等の名称」欄に、研修先の農業法人等名を記載。
- 3 上記以外に実践的な技術・知識を習得している場合は、「研修内容等」の欄にその内容を記載する。（他の欄は記載不要）

注：研修カリキュラム等を添付すること。
 法人の場合は、役員（農業経営基盤強化促進法第4条第2項第1号及び第2号に掲げる者に限る。）ごとに作成すること。

(参考) 他市町村の認定状況	認定市町村名	認定年月日	備考